**大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募要領**

**（公募型プロポーザル方式）**

**申 込 様 式**

**様式集**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 内　容 | サイズ | ページ |
| 様式１-１ | 申込書 | Ａ４ | ２ |
| 様式１-２ | 申込書(共同申込者の場合) | Ａ４ | ３～６ |
| 様式２ | 全体計画書 | Ａ３ | ７ |
| 様式３ | 施設計画書 | Ａ３ | ８ |
| 様式４ | 防災計画書 | Ａ３ | ９ |
| 様式５ | 道路・交通計画書 | Ａ３ | １０ |
| 様式６ | 地域経済への貢献計画書 | Ａ３ | １１ |
| 様式７ | 事業スケジュール書 | Ａ３ | １２ |
| 様式８ | 事業実施体制計画書 | Ａ３ | １３ |
| 様式９ | 事業実績書 | Ａ４ | １４ |
| 様式１０ | 資金計画書 | Ａ４ | １５ |
| 様式１１ | 事業収支計画書 | Ａ３ | １６ |
| 様式１２ | 価格提案書 | Ａ４ | １７ |
| 様式１３ | 誓約書（申込） | Ａ４ | １８～１９ |
| 様式１４ | ＳＰＣ事業実施計画書 | Ａ４ | ２０～２１ |
| 様式１５ | ＳＰＣ事業及び資金調達の全体概要図 | Ａ４ | ２２ |
| 様式１６ | ＳＰＣの設立に関する誓約書(ＳＰＣ設立を予定している場合のみ) | Ａ４ | ２３ |
| 様式１７ | 誓約書（暴力団排除条例） | Ａ４ | ２４ |
| 様式１８ | 質疑書 | Ａ４ | ２５～２６ |
| 様式１９ | 現地見学会参加申込書 | Ａ４ | ２７ |
| 様式２０ | 申込辞退届 | Ａ４ | ２８ |
| 様式２１ | 委任状 | Ａ４ | ２９ |

【様式１-１】

申　込　書

令和　　年　　月　　日

大阪府知事　様

今般、実施される「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募」について、同公募要領に基づき、次のとおり申し込みます。

**１　申込者**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名または名称  代表者名 | 実印 |
| 住所または所在地 | 〒 |
| 担当部局名 |  |
| 役職名・担当者名 |  |
| 連絡先 | 住所または所在地　〒 |
| ＴＥＬ |
| ＦＡＸ |
| メール |

**２　添付書類**

(1)　定款等または寄付行為

(2)　役員名簿

(3)　事業経歴書及び営業案内書

(4)　法人登記簿謄本（発行から３ケ月以内のもの）

(5)　印鑑証明書（発行から３ケ月以内のもの）

(6)　直近３ケ年の納税証明書（発行から３ケ月以内のもの）

(7)　直近３ケ年の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

(8)　直近３ケ年の営業報告書

【様式１-２】〔共同申込者〕

申　込　書

令和　　年　　月　　日

大阪府知事　様

今般、実施される「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募」について、同公募要領に基づき、次のとおり申し込みます。

本事業者公募に共同申込者で参加するにあたり、以下の権限を代表事業者に委任します。

なお、代表事業者は全ての構成員を取りまとめ、土地売買契約の締結に至るまでの事務及び土地売買契約等、以下に示す一切の責任を負うものとします。

（委任事項）　１　本開発事業者公募の参加に関する事項（参加辞退を含む）

２　「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発業者公募」に係る協定書、仮契約及

び売買契約締結に関する事項

３　経費の請求受領に関する事項

４　その他必要な事項

**１　代表事業者**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名または名称  代表者名 | 実印 |
| 住所または所在地 | 〒 |
| 担当部局名 |  |
| 役職名・担当者名 |  |
| 連絡先 | 住所または所在地　〒 |
| ＴＥＬ |
| ＦＡＸ |
| メール |
| 取得持ち分 |  |
| ＳＰＣへ承継予定  （ＳＰＣ設立予定の場合のみ） | ・承継する（該当する場合は、○をつけてください） |

**【共同申込者（共有）で申込みする場合、代表事業者以外の構成員は以下に記名してください。】**

**２　共　有　者**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名または名称  代表者名 | 実印 |
| 住所または所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 役職名・担当者名 |  |
| 取得持ち分 |  |
| ＳＰＣ承継予定  （ＳＰＣ設立予定の場合のみ） | ・承継する（該当する場合は、○をつけてください） |

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名または名称  代表者名 | 実印 |
| 住所または所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 役職名・担当者名 |  |
| 取得持ち分 |  |
| ＳＰＣ承継予定  （ＳＰＣ設立予定の場合のみ） | ・承継する（該当する場合は、○をつけてください） |

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名または名称  代表者名 | 実印 |
| 住所または所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 役職名・担当者名 |  |
| 取得持ち分 |  |
| ＳＰＣ承継予定  （ＳＰＣ設立予定の場合のみ） | ・承継する（該当する場合は、○をつけてください） |

**【ＳＰＣへ地位を承継する場合は、以下に記入してください。】**

「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募」に関する事業者公募の事業予定者として決定した場合には、公募要領等に基づいた提案に関し、自ら施設等の建設、事業の実施、運営等に責任をもって行うために、以下に記載のＳＰＣを仮契約及び売買契約締結までに設立し、ＳＰＣの設立が完了した場合には、地位を承継することとします。

　【設立予定のＳＰＣ等】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名または名称  代表者名 |  |
| 住所または所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 役職名・担当者名 |  |
| 持ち分  ※ＳＰＣへの承継を予定している申込者の持分をそのまま記載してください。また、共有申込者の場合で、ＳＰＣへの承継を予定している申込者が複数の場合は、持分の合計を記載してください。 |  |

　【想定しているスキームを記載してください。】

|  |
| --- |
|  |

※ＳＰＣ事業実施計画書【様式１４】、ＳＰＣ事業及び資金調達の全体概要図【様式１５】

及びＳＰＣの設立に関する誓約書【様式１６】を提出してください。

**３　添付書類**

(1)　定款等または寄付行為

(2)　役員名簿

(3)　事業経歴書及び営業案内書

(4)　法人登記簿謄本（発行から３ケ月以内のもの）

(5)　印鑑証明書（発行から３ケ月以内のもの）

(6)　直近３ケ年の納税証明書（発行から３ケ月以内のもの）

(7)　直近３ケ年の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

(8)　直近３ケ年の営業報告書

【様式２】

**全体計画書（提案趣旨・計画概要）**

・「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募要領」及び「松原市第５次総合計画」等を踏まえ、地域特性を活かした将来の地域活性化の実現に向けた構想及び土地利用計画図（縮尺１/1,000程度で、施設配置計画を含む)を記載してください。

・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。

・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性の高い計画としてください。

○用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

○必要に応じて枚数を増やしてください。

○縮尺を指定していない図面等の縮尺はＡ３版に収まる縮尺としてください。

【様式３】

**施設計画書**

・「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募要領」等を踏まえ、本件土地の持つ利点を活かしつつ、グリーンイノベーションの理念に基づき、周辺の土地と調和のとれたまちづくりを実現できる施設の構成・組合せ等（施設配置、施設規模、施設管理の考え方等）について記載してください。

・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。

・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性の高い計画としてください。

　ａ．施設の用途及びレイアウト（施設配置図、イラスト・イメージ図）※全体の建築計画が視認できるもの及び周辺の土地との調和がわかるもの

　ｂ．施設用途別のおおよその規模（建築面積、延床面積、階数等）

○用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

○必要に応じて枚数を増やしてください。

○縮尺を指定していない図面等の縮尺はＡ３版に収まる縮尺としてください。

【様式４】

**防災計画書**

・「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募要領」及び「松原市地域防災計画」等を踏まえ、災害対策、減災対策等地域防災に繋がる計画について記載してください。

・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。

・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲関係機関との事前調整等を行い、実現可能性の高い計画としてください。

○用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

○必要に応じて枚数を増やしてください。

○縮尺を指定していない図面等の縮尺はＡ３版に収まる縮尺としてください。

【様式５】

**道路・交通計画書**

・「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募要領」及び周辺状況等を踏まえ、適切な設計値を設定したうえで、歩行者等の安全性に配慮した計画を記載してください。

・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図、パース等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。

・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性の高い計画としてください。

○用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

○必要に応じて枚数を増やしてください。

○縮尺を指定していない図面等の縮尺はＡ３版に収まる縮尺としてください。

【様式６】

**地域経済への貢献計画書**

・「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募要領」等を踏まえ、新たな雇用の創出や周辺地域の生活利便性向上など、地域経済の活性化につながる計画を提案してください。

・可能な限り文章だけではなく、イラスト、イメージ図等を用いわかりやすく簡潔に説明してください。

・計画提案審査では、法令関係や関係機関との協議状況等のチェックを行うものではありませんが、提案内容は関係法令等を遵守し、可能な範囲で関係機関との事前調整等を行い、実現可能性の高い計画としてください。

○用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

○必要に応じて枚数を増やしてください。

○縮尺を指定していない図面等の縮尺はＡ３版に収まる縮尺としてください。

【様式７】

**事業スケジュール書**

・事業予定者の決定から計画提案の事業実施に必要な許認可等の手続き、工事着手から完了及び事業開始までの想定スケジュールをバーチャート等の表により記載してください。

　・段階的な供用開始を想定したスケジュールの提案も可とします。

○用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

○必要に応じて枚数を増やしてください。

○縮尺を指定していない図面等の縮尺はＡ３版に収まる縮尺としてください。

【様式８】

**事業実施体制計画書**

・提案事業の実現に向け、工事、施設業務運営まで円滑かつ着実に事業を実施していく体制や仕組み等を記載してください。

・可能な限り文章だけでなくイラスト、イメージ図等を用いて説明してください。

・所有権移転登記後に、持ち分に応じた共有物分割をする場合、その内容や体制等を記載してください。

・ＳＰＣの設立・承継を予定されている場合には、想定している設立後の全体スキーム(資金調達、出資者、アセットマネジメント・プロパティマネジメント事業者等)を記載してください。

○用紙の大きさはＡ３版とし、様式は変更しないものとします。

○必要に応じて枚数を増やしてください。

○縮尺を指定していない図面等の縮尺はＡ３版に収まる縮尺としてください。

【様式９】

事業実績書

1. 本公募における提案と同程度以上の規模（面積）の事業実績について記載してください。

②　本書類に記載する事業がわかるもの(申込者が企画提案したことがわかる企画提案書、パンフレット等)を添付してください。

1. 建物用途については、物流施設、商業施設等、具体的な用途を記載してください。

④　本書類１枚に記載する物件は、１事業の実績とします。複数の実績がある場合には本書類を複写して使用してください。(最大３事業まで)

* 1. 事業者名については、複数での共同申込の場合、実績を有する者の氏名または名称を記入してください。

⑥　実績については、企画提案を募った行政庁や企業等に問い合わせるなど、事実確認を行うことがあります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | | 記　入　欄 |
| 事業概要等 | 事業名称 |  |
| 事業者名 |  |
| 事業場所 |  |
| 開発等事業面積 |  |
| 建物用途 |  |
| 工事金額 |  |
| 工事期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 事業の概要 |  |
| その他 |  |

【様式１０】

資金計画書

大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募に関する開発事業（以下「本事業」という。）についての資金計画を記載してください。

○総事業費（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　　　額 |
| 総事業費※ |  |

　※施設建設費、土地購入費など、本事業にかかる全ての事業費の合計を記載してください（総事業費の内訳は、記載しないでください）。

○資金計画（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　　額 | 資金調達先等 |
| 自己資金 |  | ― |
| 借入金等 |  |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  | ― |

※本事業についての資金計画（資金調達先金融機関名を含む）を記載してください。

※なお、複数者で応募する場合は、代表事業者が取りまとめて作成してください。

【様式１１】

事業収支計画書

※記入用の様式は別にホームページに掲載しています。

【様式１２】

価格提案書

令和　　年　　月　　日

大阪府知事　様

　「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募」において、下記の金額で事業用地の購入を希望します。

住所または所在地

氏名または名称

及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
| 購入希望価格 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （うち府有地分） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （うちため池分） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

・価格提案書には、事業用地の購入希望価格の総額及び府有地とため池の内訳を記入してください。

・訂正の容易な筆記具（鉛筆など）で記入しないでください。必ず黒または青のボールペンで記入してください。

・年月日は、申込書類の提出日を記入してください。

・住所、氏名等は、申込書の記載どおりに記入し、実印を必ず押印してください。

・価格提案書に記入する金額は、総額をアラビア数字の字体で、1枠に1字ずつ「１、２、３……」と記入し、金額の前枠に「￥」をつけてください。

・訂正する場合は、誤記部分に　　　（二重線）を引き、実印を押印し、正しく書き直してください。

　金額欄の訂正は、誤った数字だけでなく、金額全てに　　　（二重線）を引き、実印を押印し、正しく書き直してください。

【様式１３】

誓約書（申込）

令和　　年　　月　　日

大阪府知事　　様

住所または所在地

フリガナ

氏名または名称

フリガナ

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

生年月日　　　　　年　　月　　日生

住所

　「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募」における申込みにあたり、次に掲げる事項に該当する（共同申込者の場合は全ての構成者が該当する）ことを誓約します。

**１　参加資格**

申込者は、次に掲げる者であること。

①　事業用地を取得して、「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募要領」に基づく計画提案ができること。

②　提案した計画に関し、事業の実施、完了並びに維持管理まで責任を負うことができること。

**２　欠格事項**

申込者は、次に掲げる者ではありません。

①　成年被後見人

②　民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第３条第３項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

③　被保佐人であって、協定書及び契約書締結のために必要な同意を得ていない者

④　民法第17条第１項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、協定書及び契約書締結のために必要な同意を得ていない者

⑤　民法第６条１項の規定による営業の許可を受けていない未成年者であって、協定書及び契約書締結のために必要な同意を得ていない者

⑥　破産法(昭和22年法律第75号)第2条第4項に規定する破産者で復権を得ない者

⑦　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者（大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）またはその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

⑧　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第1項各号、並びに大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第２条第2号及び第４号に規定する者

⑨　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第５条第１項の規定による観察処分を受けた団体に該当する者

⑩　大阪府と締結した土地売買契約における違約金の完納の日から６か月を経過しない者

⑪　法人府民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等の府税を滞納している者

⑫　（松原市に市税を納める義務のある者にあっては）市税を滞納している者

⑬　本件申込の日から事業予定者決定までの期間において以下に該当する者

(ア)民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第１項または第２項の規定による再生手続開始の申立てをしている者または申立てをなされている者（同法第33条第１項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項または第２項の規定による更生手続開始の申立てをしている者または申立てをなされている者（同法第41条第１項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けた者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者

(イ)宅地建物取引業法第65条第２項または第４項の規定による業務の停止命令を受けた者

(ウ)社会福祉法第２条第１項に規定する社会福祉事業を行う者で、事業者または事業者が運営する施設について、過去３年間において法令に基づく改善の命令、事業停止等の処分を受けている、また直近に実施された官庁の監査、指導検査等において重要な文書指摘を受けている者（ただし、文書指摘を受けていた場合であっても、適正な改善報告がなされている場合を除く。）

(エ)医療法第１条の２第２項に規定する医療提供施設を運営する者で、厚生労働大臣による行政処分を受けている者

(オ)介護保険法第８条または第８条の２に規定するサービス等を提供する施設を運営する者で、法人等及び代表者、役員（就任予定者含む）が、介護保険法第78条の２第４項各号及び第115条の12第２項各号のいずれかに該当する者

(カ)営業を行うにつき、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の登録を受けている者にあっては、同法第26条第２項の規定による事務所の閉鎖の命令を受けた者

(キ)営業を行うにつき、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の許可を受けている者にあっては、同法第28条第３項または第５項の規定による営業の停止命令を受けた者

(ク)大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受け、その措置期間中の者または同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）

(ケ)大阪府から建設工事等に関し損害賠償請求を受けている者（申込受付日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。）

【様式１４】

ＳＰＣ事業実施計画書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所または所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名または名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | |  | | | |
| 代表者 | |  | | | |
| 住所 | |  | | | |
| 資本金 | |  | | | |
| 出資者 | |  | | | |
| 設立年月日(予定) | |  | | | |
| 地位移転者(申込者)との関係 | |  | | | |
| 資金調達 | 資金調達計画 | 優先出資 | 特定社債  社債 | 特定目的借入  借入金 | その他 |
| 予定調達先 |  |  |  |  |
| 資金調達総額に対する  割合（％） |  |  |  |  |

【ＳＰＣ法人の概要】

【開発事業受託者の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者 |  |
| 住所 |  |
| 資本金 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 直近期の売上高（　年　月決算） |  |
| 営業利益 |  |
| 開発事業者としてのＳＰＣ活用・参加実績(プロジェクト名・時期等) |  |

【管理業務受託者の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者 |  |
| 住所 |  |
| 資本金 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 直近期の売上高（　年　月決算） |  |
| 営業利益 |  |
| 開発事業者としてのＳＰＣ活用・参加実績(プロジェクト名・時期等) |  |

【様式１５】

ＳＰＣ事業及び資金調達の全体概要図

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所または所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名または名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

|  |
| --- |
|  |

【様式１６】

ＳＰＣの設立に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

大阪府知事　様

住所または所在地

氏名または名称

及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募へ参加するにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

（ＳＰＣの設立）

・本開発事業者公募において、申込者は審査の結果、事業予定者に決定された場合、仮契約及び売買契約の締結までに、本事業のみを行うＳＰＣ（「資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）」に基づき設立する特定目的会社をいう。）を設立のうえ、仮契約及び売買契約を締結すること。

また、ＳＰＣの設立が完了したときは、速やかにその旨を大阪府知事に通知すること。

（地位の移転）

・ＳＰＣの設立後は、本開発事業者公募における事業予定者としての地位を設立したＳＰＣに承継すること。

（申込保証金の取り扱い）

府有地

・本開発事業者公募において納付する申込保証金は、ＳＰＣとの売買契約締結時にＳＰＣへ返却または売買代金に充当するものとし、申込者は、大阪府に対して申込保証金の返還を求めないこと。

ため池

・本開発事業者公募において納付する申込保証金は、ＳＰＣとの仮契約締結時にＳＰＣへ返却するものとし、申込者は、松原市河合財産区に対して申込保証金の返還を求めないこと。

【様式１７】

誓約書（暴力団排除条例）

私は、大阪府が大阪府暴力団排除条例に基づき、府の事務及び事業によって暴力団を利することとならないよう、暴力団員または暴力団密接関係者を公有財産の管理、処分から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

※誓約・同意事項を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

|  |  |
| --- | --- |
| １　私は、大阪府暴力団排除条例第２条第２号及び第４号に掲げる者のいずれにも該当しません。 | はい・いいえ |
| ２　私は、大阪府暴力団排除条例第２条第２号及び第４号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪府から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。 | はい・いいえ |
| ３　私は、大阪府が本誓約書及び役員名簿等から収集した個人情報を大阪府警察本部長へ提供することに同意します。 | はい・いいえ |
| ４　私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第２号に規定する暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序等を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所またはその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転しまたは売買物件を第三者に貸してはならないことに同意します。 | はい・いいえ |

大阪府知事　様

令和　　年　　月　　日

申込者(共同申込者の場合は代表事業者)

住所

（所在地）

（法人名）

（代表者名）

生年月日

共同申込者

住所

（所在地）

（法人名）

（代表者名）

生年月日

　【様式１８】

質　疑　書

令和　　年　　月　　日

大阪府環境農林水産部流通対策室市場・検査指導課　あて

（メール：[ryutsutaisaku-g01@gbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:ryutsutaisaku-g01@gbox.pref.osaka.lg.jp))

「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募要領等」に関して質疑がありますので、提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名または名称 |  |
| 住所または所在地 | 〒 |

担当部局及び担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部局名 |  | |
| 役職名・担当者名 |  | |
| 連絡先 | 住所または所在地　〒 | |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質疑内容 | 質疑書（別紙）のとおり |

【記入にあたっての注意】

・質疑事項は、簡潔に要点のみ記載すること。

・電子メール（ファイル添付）にて提出のこと。なお、ファイル形式はMicrosoft Wordとすること。

質疑書（別紙）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 要領・様式・協定書・契約書 | | | | | 内　　　　　容 |
| (例)  頁 | Ⅰ-１ | (1) | ① | (ア) |  |
| 頁 |  |  | 様式 | 1 |  |
|  |  |  |  |  |  |

【様式１９】

現地見学会参加申込書

令和　　年　　月　　日

大阪府環境農林水産部流通対策室市場・検査指導課　あて

（メール：[ryutsutaisaku-g01@gbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:ryutsutaisaku-g01@gbox.pref.osaka.lg.jp)）

「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募」に関する現地見学会への参加を、以下のとおり申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名または名称 |  | |
| 住所または所在地 | 〒 | |
| 参加者 | 部局・役職 | 氏　　名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

本件に関する連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 部局・役職 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| メール |  |

**申込期限：令和６年９月20日（金曜日）午後３時まで**

【様式２０】

申込辞退届

令和　　年　　月　　日

大阪府知事　様

　「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募」に関する申込みを辞退します。

１　申込者(共同申込者の場合は代表事業者)

　・住所または所在地

　・氏名または名称

　　及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

　・担当者

部局・役職

担当者氏名

連絡先　ＴＥＬ

　　　　ＦＡＸ

　　　　メール

【様式２１】

委　任　状

令和　　年　　月　　日

大阪府知事　様

私は、「大阪府松原市府有地等の活用に係る開発事業者公募」に参加するにあたり、下記のとおり代理人に権限を委任します。

記

１　委任する権限

協定書締結に関する以下の権限

・各書類等の受渡し

２　代理人

住　所

氏　名

申込者（共同申込者の場合は代表事業者）

住所または所在地

氏名または名称

及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

（注）次の場合は、委任状を提出してください。

１　法人の場合で、当日出席する者の社員証がない場合

２　個人の場合で、本人が当日出席できない場合